

議案第116号

北上市行政手続条例の一部を改正する条例

北上市行政手続条例（平成8年北上市条例第18号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（聴聞の通知の方式）</p> <p>第15条　〔略〕</p> <p>2　〔略〕</p> <p>3　行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、<u>その者の氏名、同項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。</u></p>	<p>（聴聞の通知の方式）</p> <p>第15条　〔略〕</p> <p>2　〔略〕</p> <p>3　行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、<u>公示の方法</u>によって行うことができる。</p> <p>4　前項の公示の方法による通知は、<u>不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第1項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を市長が別に定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公</u></p>

(代理人)

第16条 前条第1項の通知を受けた者（同条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2～4 [略]

(続行期日の指定)

第22条 [略]

2 [略]

3 第15条第3項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」とあるのは「掲示を始めた日から2週間を経過したとき（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあっては、掲示を始めた日の翌日）」と読み替えるものとする。

(聴聞に関する手続の準用)

第29条 第15条第3項及び第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条第3項中「第

示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

(代理人)

第16条 前条第1項の通知を受けた者（同条第4項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2～4 [略]

(続行期日の指定)

第22条 [略]

2 [略]

3 第15条第3項及び第4項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項及び第4項中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、同項中「とき」とあるのは「とき（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあっては、当該措置を開始した日の翌日）」と読み替えるものとする。

(聴聞に関する手続の準用)

第29条 第15条第3項及び第4項並びに第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条

<p>1 項」とあるのは「第28条」と、「<u>同項第 3 号</u>及び第 4 号」とあるのは「<u>同条第 3 号</u>」と、第16条第 1 項中「前条第 1 項」とあるのは「第28条」と、「<u>同条第 3 項後段</u>」とあるのは「第29条において準用する<u>第15条第 3 項後段</u>」と読み替えるものとする。</p>	<p>第 3 項中「第 1 項」とあるのは「第28条」と、<u>同条第 4 項中「第 1 項第 3 号</u>及び第 4 号」とあるのは「<u>第28条第 3 号</u>」と、第16条第 1 項中「前条第 1 項」とあるのは「第28条」と、「<u>同条第 4 項後段</u>」とあるのは「第29条において準用する<u>第15条第 4 項後段</u>」と読み替えるものとする。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この条例は、令和 8 年 5 月21日から施行する。

令和 8 年 2 月19日提出

北上市長 八重樫 浩 文

提案理由

行政手続法の一部改正に伴い、情報通信技術を活用した公示送達の実施を規定するほか、所要の改正をしようとするものである。